

地 動 儀

日本災害情報学会 第10回学会大会開催に臨んで

第10回学会大会実行委員長 鷹野 澄

心の伝達

日本災害情報学会理事
東方 幸雄



災害発生時は、自助・共助が重要と言われ、また、住民同士の地域コミュニケーションが大きな役割を果たす。

国内の某航空会社のパイロットから空の安全を維持するための日ごろの訓練について聞いた。世界の航空機事故の確率は100万フライトに1回という。この航空会社に換算すると3年に1回航空機事故が発生する確率であるが、現在37年間無事故を継続している。航空機事故は離発着時の危険が高いことは周知のとおりである。危険を回避するために、機長・副機長などコックピット内のコミュニケーションを最も重要視している。コミュニケーションの手段としては、言語・準言語・非言語があり、意思伝達の確率はそれぞれ7%・38%・55%であるという。準言語とは声の強弱やイントネーションの変化、非言語とは身振りや態度を示す。円滑なコミュニケーションには非言語が重要であることが分かり、相手の反応を見ながらコミュニケーションすることが最も大切である。

災害時の減災を図るため、自助はもちろんのこと、日ごろから相手の反応を見ながら“心の伝達”をすることが真の“地域コミュニケーション”と言えるのではないかと思う。

(NTT 東日本)

日本災害情報学会の学会大会は10月25日、26日に東京大学で開催されます。今回は、第10回という節目の大会となります。この記念すべき大会の実行委員長を仰せつかり大変光栄に存じます。この日を初代会長である廣井脩先生と共に迎えることができなかったのは無念ではありますが、廣井先生の遺志を引き継ぎ今日まで学会が運営され、会員数も増えてきました。今日まで学会を支えていただいた阿部勝征会長ならびに役員、事務局の皆様には会員を代表して感謝を述べたいと思います。

今年も大地震や局地的豪雨などが多発し、人々の命と暮らしをまもるための災害情報の重要性はますます高くなっております。本学会の社会的重要性は高く、会員の皆様のますますのご活躍を期待したいと思います。

今回の大会発表件数は65件となり今年も過去最多となりました。様々な立場の方が色々な視点で議論するには1会場が望ましいのですが、個々の発表時間を確保する為、今年も2会場をフルに利用したプログラム編成とさせていただきます。ご理解とご協力をお願いします。また、今回は2回目になりますが、メディアセッションを実施します。メディアセッションは、災害情報を広く伝達するのに重要な報道機関、行政、ライフラインなどの皆様に素材を提供いただき、その番組の趣旨や伝達の工夫などを共有して改善点などを議論する場です。このような試みが、我が国の災害報道などのレベルアップに貢献できればと願っています。

今回も、無事大会運営ができますよう、皆様のご協力をお願いします。では、皆様当日会場でお会いしましょう。

(東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授)

日本災害情報学会 第10回学会大会概要

1. 期日：2008年10月25日（土）、26日（日）
2. 会場：東京大学大学院情報学環・福武ホール（本郷キャンパス内）
3. 日程：10月25日（土）開 会 9:30
 研究発表 9:35-17:35（2会場開催）
 懇親会 18:10-20:00
 10月26日（日）研究発表 9:30-11:50（2会場開催）
 総会・廣井賞授与式 13:00-14:50
 メディアセッション 15:00-17:00
 閉 会 17:10
4. 大会参加費：会員1,000円、非会員3,000円（当日会場にて）
5. 大会予稿集頒価：会員2,000円、非会員4,000円
6. 懇親会：参加費4,000円（当日会場にて）

目 次

- ▼メディアセッション決まる (2)
- ▼地震学会が初の試み 被災地で住民セミナー (2)
- ◎特集 局地的な大雨(ゲリラ豪雨)
- ▼ゲリラ豪雨と情報伝達 (3)
- ▼すでに実現していることをもっと生かそう (3)

大会プログラムは学会ホームページに掲載してあります

■総会で会則改定など提案

日本災害情報学会は来年、創立10年を迎えるに当たり、より充実した学会活動を行うために学会会則や運営規程の見直しを行います。

主な見直しは

1. 正会員の年会費を8,000円に値上げ
2. 会長などの役員任期を1期3年から1期2年に
3. 会計年度を10月-9月に変更などです。

大会2日目の10月26日に開催される日本災害情報学会第10回総会で会則などの改定案を諮ります。

■2008年廣井賞決まる

“1・17”と“171”に

廣井賞表彰審査委員会

廣井脩初代会長の志を継ぐ記念事業として、災害情報分野で著しい社会的・学術的功績の認められる個人・団体を学会が表彰する『廣井賞』。2008年、第2回目の受賞者が決まりました。

【社会的功績分野】

◆毎日放送ラジオ局：「ネットワーク1・17」

◆電気通信事業者協会安全信頼性協議会所属8通信事業者：「災害用伝言サービス」

【学術的功績分野】

該当なし

会員の推薦に基づく選考審査の結果、社会的功績分野は2件、学術的功績分野は該当なしでした。

毎日放送ラジオ局は、阪神・淡路大震災以降14年間にわたり、震災報道番組「ネットワーク1・17」を毎週放送し、被災者の声や教訓を後世に語り継ぎ常に備えを呼びかけるなど、減災社会の形成に大いに寄与している功績が高く評価されました。

また、電気通信事業者協会安全信頼性協議会に属する、東日本電信電話、西日本電信電話、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ、イー・モバイル、ウィルコム等の8通信事業者は、「災害用伝言ダイヤル（171）」、「災害用ブロードバンド伝言板（web171）」、「携帯・PHS版災害用伝言板サービス」を運営することで、大規模災害時に心配される社会的被害の軽減に努めており、災害情報分野において顕著な貢献をなすものと認められました。

来る第10回学会大会・総会において授与式を、そして受賞者からは記念講演をしていただく予定です。ご期待ください。

(幹事 天野 篤)

メディアセッション決まる

第10回学会大会メディアセッション部会 山崎 登

今年の10月に開かれる「日本災害情報学会 第10回学会大会」で、2回目のメディアセッションを実施できる運びになりました。

日本災害情報学会には、大学やシンクタンクなどの研究者のほかに、放送局などのメディア、電話、電気、ガス、鉄道などのライフライン会社、それに国や自治体の行政関係者など、災害に関わる様々な会員がいますが、従来の学会大会の発表形式は研究者以外には馴染みにくい傾向がありました。

そこで、映像や音声によって作られた番組や広報用のビデオ、災害の記録などについても、災害情報としての価値や役割の大きさを多くの人に認識してもらおうとともに、今後の課題を考えようという狙いからメディアセッションを設けました。2年前の第8回の学会大会で初めて実施したところ、会員から高い評価を受け、今後の開催を望む声が多かったことから、今年の大会でも実施することにし、準備を進めてきました。

その結果、以下の皆さんに発表してもらうことになりました。

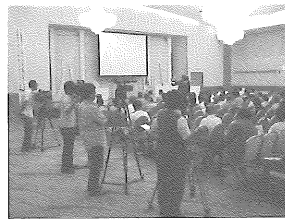
- △「立体映像による土砂災害防止の啓発」NPO法人砂防広報センター
- △「リスクガバナンスからみた柏崎市FMピッカラ災害放送の検証」柏崎コミュニティ放送・防災科学技術研究所・社会安全研究所・愛知ネット
- △「地上デジタル放送データ放送を用いた河川情報の提供実験報告」読売テレビ放送デジタルコンテンツ部
- △「アニメーションを活用した災害対応力向上のための取り組み」東京ガス 防災・供給部防災・供給グループ
- △「室内災害の事例集」中川 洋一（浜松学院大講師）
- △「現代版『稲むらの火』津波防災教育教材の制作」和歌山県教育庁学校教育局
- △「揺れる前に放送された、初の緊急地震速報 ～岩手・宮城内陸地震～」東北放送報道制作局

メディアセッションでは、まず発表者が番組や作品を作るにあたって、どんな狙いがあったかや作る過程での苦労や悩みなどについて話してもらった後、番組や作品の一部を上映します。その後、会場の会員から感想や意見を求め、発表者とやりとりをしながら議論を深めていくといった形式を進めます。

最近の防災対策の動きをみていると、一般の人にわかりやすく災害情報を伝えて被害を減らそうという動きが加速しています。メディアセッションの意味は大きく、災害情報学会ならではの発表形式を追究していく価値も高いというべきです。発表者と会場の会員との協力で、実り多いセッションとなるよう期待します。(NHK解説委員)

地震学会が初の試み 被災地で住民セミナー

TBSテレビ 稲田 敦



岩手・宮城内陸地震の発生から1ヶ月余り経った7月26、27日の両日、地震学会が、震度6強を記録した宮城県栗原市、震度5強だった岩手県一関市で、被災住民向けのセミナーを開催した。地震学会では「なぜ想定されていた宮城沖ではなく内陸で起きたのか?など被災住民の疑問に答えることが専門家集団である学会の社会的責務」と考えこのようなセミナーを計画したという。

セミナーは二部制で、東北大学出身者である武村雅之氏（鹿島建設）、佐藤比呂志氏（東大地震研）、東北大の松澤暢氏がそれぞれの分野から見た岩手・宮城内陸地震の特徴などを解説。第二部で3人の方々以外に平原和朗氏、島崎邦彦氏の新旧会長らが加わり住民からの質問に丁寧に答えた。

栗原市では約150名、一関市では100名ほどの住民が参加した。若い人が少なかったのは多少残念だったが、難しい内容にも熱心に聞き耳を立てていた。住民からの質問は「余震の不安が大きいが今後の見通しは?」「地震の直前動物の異常行動が見られたが地震との関係は?」など今回の地震についての質問や「今後、栗駒山が活動を活発化させることはないのか?」「宮城県沖地震との関連は?」など自然災害に対する意識の高さが伺える質問が相次いだ。研究者からは一つ一つの質問に丁寧な回答があり、今後想定される宮城県沖地震では「地震による死者の半数は津波による。気象庁や自治体などの情報を待たないですぐ高台に避難してほしい。」と津波への備えも訴えた。参加した住民の皆さんからは、「こういった機会があって良かった」「来年もまたやってほしい」などの声が多数寄せられ、初の試みは無事成功裏に終わった。

特集 局地的な大雨（ゲリラ豪雨）

ゲリラ豪雨と情報伝達—ゲリラ豪雨の予報

気象庁総務部 三浦 都夫

「ゲリラ豪雨」の気象学的な正式な定義はなく、気象庁ではこの用語を使わないこととしているが、ゲリラを「どこで発生するか分からない突発的な」という意味とすると、「ゲリラ豪雨」はどこで発生するか分からない突発的な豪雨となり、予報ができないということになろう。実際には、戦争でもゲリラ地帯がおおよそ決まっているように、ゲリラ豪雨も日本全国のどこで発生するか分からないとか、全く予想もしていなかったのに雨が降るといえる。例えば「今日は南関東を中心に発生しそうだ」というくらいのポテンシャル予報は可能である。今年発生したゲリラ豪雨とされる、下水道工事中の5人が亡くなった8月5日の豪雨の際にも、朝から雷注意報は発表されていたし、11時35分には大雨注意報が発表されていた。この時点で、大雨注意報基準に達するような雨は降っていないので、ある程度の雨は降る前に予想できていたと言える。

問題はその後、豊島区で一時間に60ミリを超えるような雨が降ることを予想できなかったことである。スーパーコンピュータを使った5kmメッシュ数値予報といえども、ピンポイントでこれほどの雨が降ることを数時間前に予想することは不可能である。

夏季に関東地方で雷雨となるのは、日中地面が暖められて大気の状態が不安定になり、多摩地方などで積乱雲が発生し、それが上空の風に流されて東に移動してくる場合が多い。ところが今年は、日本の南に低気圧があって南から暖かく湿った空気が大量に入り込んだために、地形は関係なく、突然東京の上空で積乱雲が発達するという事例が多かった。目先の雨の予想に有効とされる「降水短時間予報」も、移動してくる雨はある程度予想できて、突然発生する雨については、その予想精度は低い。今後全国展開したドップラーレーダーの活用により、気流の収束する場を解析する技術などが開発されることを期待したい。

それでは、現状でこのゲリラ豪雨から身を守るにはどうしたらいいのか。このような雨が降るときには積乱雲が発達し、雲の底は真っ黒で不気味な様子になる。屋外にいる場合には、雨が降っていなくても、このような雲を見て直ちに避難するか方法はないのではないのか。

すでに実現していることをもっと生かそう

岩手県立大学総合政策学部准教授 牛山 素行

豪雨災害に限らないが、災害後の「教訓」としてよく語られるのが、「情報不足」に類する話題である。このような「教訓」あるいは「ニーズ」をもとに災害情報の充実が図られてゆく、というのがセオリーのようにになっているが、「ニーズ」として語られているものの中に、すでに実現したり、解決しているはずの問題が少なくないことに無力感を感じる。

典型例は「山の方の雨の降り方が分からないので対応がとれなかった」といった趣旨の話である。もはや、地上雨量観測所のデータに限っても、平地から山間部まで多数の観測所が設置され、そのほとんどがリアルタイム公開されている。レーダーのデータを含めればさらに情報は増え、山の雨量が分からないというのはもはや過去の話である。「川の水位は分かるが、これからどう変化するか見通しがつかない」といった話も聞く。しかし、いまや洪水予報対象河川は増える一方で、それらの河川では、何時頃、どの程度の水位まで達するといった情報が詳細に発表されている。「注意報で油断していたら警報になった。警報になりそうなときはあらかじめ知らせて欲しい」といった意見も聞く。これもすでに実現している。そもそも「警報」は、単に「××地方に警報発表」という情報ではない。必ず「文章情報」が付き、予想される状況などの補足説明がなされ、特に重要な場合は警報とは別に「気象情報」としてさらに詳しい情報が発表される。これらの情報の中で、警報になりそうな場合はその旨予告することや、過去の豪雨に匹敵する雨であるなどの情報を加えるなど、情報の充実が著しく図られている。

無論、これらの情報を、住民全員が理解することを目指すのは現実的ではない。しかし、せめて、防災対応に当たる立場の人達は十分に理解してもらいたい。豪雨災害情報に関して「すでに実現していること」はたくさんあり、そのことを情報提供者側は自信を持ってアピールして欲しい。災害情報は整備しただけでは役に立たない。整備された災害情報をよく知り、自信を持って活用できる人材を、息長く、粘り強く育成していくことこそが、「教訓を生かす」ことではないだろうか。

災害対策室に着任して

NTT 東日本株災害対策室
中島 康弘

災害対策室に着任して3ヶ月、電気通信ネットワーク作りに関する業務経験が長い私にとって、初めての業務であるが、日本災害情報学会をはじめとした他企業等との対話などの場を通じ、改めて災害対策の取り組みの重要性を感じている。

弊社も過去の経験から様々な災害対策を打ってきており相応の自負はある。しかし、災害対策にこれで十分だという言葉はまだふさわしくない。甚大な被害が予想される首都直下地震、パンデミック、サイバーテロなど、直面する様々な災害に対し、不退転の覚悟で臨んでいく使命感を感じて止まない。近年では、三宅島再噴火等による近隣諸島の孤立化防止のため、新たな海底ケーブルによる2ルート化の工事なども急ピッチで進めている。また、自衛隊との共同訓練をはじめ、弊社内の災害訓練なども一層の充実を目指していきたい。

災害対策面では初心者に近い私ではあるが、これからも貪欲に災害に対する知識を吸収し、途絶えることのない電気通信事業サービスの提供を追い求めていきたい。

持続的な防災活動

東京海上日動リスクコンサルティング
渡部 弘之

昨年11月バングラディッシュへサイクロン・シドルの被災地調査へ出かけた。同国を襲ったサイクロンとしては1970年の死者30万人を上回る最大級の規模であったが、死者は4千名程度と激減していた。現地ではインターネットは無論のことテレビすら無い状況にも関わらず、メガホンを用いて住民へサイクロン襲来を知らせる人海戦術的な早期警戒システムが奏功した結果である。

驚くべきは、本システムはボランティアにより運営されている。インド洋津波以降、様々なドナーからのファンドにより防災活動が盛んになっている。活動にはある程度のファンドは不可欠であるが、それが無くなるとその活動が危ぶまれるものは少なくない。そうした視点からもローテクながら継続的に被害を低減させている同国の事例には見習うところが多い。

今年もミャンマーでサイクロン被害が発生したがローテクであってもお金が掛からない持続性の高い早期警戒システムの構築が望まれる。

学会プラザ

【短信】

阿部会長が総理大臣防災功労賞



災害時の救助や災害への備えに大きな貢献をした個人や団体を表彰する防災功労者・内閣総

理大臣表彰の表彰式が9月2日、首相官邸で行われ、阿部勝征日本災害情報学会会長が受賞した。

阿部会長の受賞は、長年にわたる地震や津波の災害調査で学術的にレベルの高い研究成果を残すなど災害・防災分野での多大な貢献が認められたもの。

受賞者を代表して阿部会長は持論の「災害に時なし、場所なし、予告なし」を交え、今後も防災・減災のために一層の努力をすると受賞の挨拶をした。(事務局 中村)

【書籍紹介】

◇三枝博行・藪田正弘・安富信・川西勝・森川暁子・船木伸江著「災害報道—阪神・淡路大震災の教訓から—」(晃洋書房、2008.8、1600円+税)

災害時には迅速・的確な情報伝達が求められる。情報ツールは多様化しているが、マス・メディアの役割は依然として大きく、その活動は常に検証される必要がある。

本書は、神戸学院大学学際教育機構「防災・社会貢献ユニット」で、新聞社やテレビ局、ラジオ局に勤務する記者らスタッフを講師として行われた授業「災害情報論」の講義録に加筆修正して編集した。講師はいずれも阪神・淡路大震災の報道に携わった経験があり、その教訓を踏まえて、災害時の報道を改善するための視点を提示することに主眼を置いた。学生への講義のため、具体的な事例を紹介しつつ平易に記述することに留意した。学会員諸氏からご意見・ご批判を賜れば幸甚である。

(読売新聞大阪本社 川西 勝)

◇武村雅之「地震と防災“揺れ”の解明から耐震設計まで」(中央公論新社、2008.8、798円税込み)

「地震をよく知って、適切に備えたい」というのは、誰しもが願うことである。残念ながら、それらは多くの専門分野に切り分けられて研究されており、研究者による入門書の多くは、自分の専門に偏ったものになっている。大手ゼネコンに理学研究者として初めて採用された筆者は、原子力発電所や巨大構造物を適切に設計するための地震の揺れの研究を重ね、いわば建物側にいる工学者と地震との通訳を務めてきた。その中で、数少ない波形記録と当時の文書などを読み解きながら関東大震災の地震を現代科学の目で解き明かし、被害者数のダブルカウントも発見。各地での住民講演でも、地震との通訳を務めてきた。そんな筆者が、地震による揺れの発生から建物の耐震設計までの全体像を、防災に役立つ視線で偏りなく紹介しようと試みた本だ。

日本の住宅の耐震化がエアコンで進んできたことなど、広い視野を持った筆者ならではの鋭い見方だ。こんな分かりやすい本が出たのだから、読まないで知ったかぶりすることが許されないのは辛いことだ。

(時事通信社 中川 和之)

◇河田恵昭著「これからの防災・減災がわかる本」(岩波ジュニア新書、2008.8、780円+税)

手に取るまでは薄くてサラサラと読めるのかなと思っていたが大間違い。現在の災害・防災の世界が、メカニズムから対策まで、自らの経験と豊富なデータ、そして受験勉強など子どもたちに身近な話題を題材にして丁寧に解説されている。

「ユビキタス減災社会」という言葉も提起し、筆者はその社会の実現を可能と考える。ユビキタスの考えの下では、自分が被災する可能性を常に考えることが重要で、決して対岸の火事と考えないことが、災害多発時代の生活の基本になると次世代に訴える。

(消防科学総合センター 黒田洋司)

事務局だより

■豪雨災害調査団が発足

日本災害情報学会は9月26日、この夏に頻発した局地的な短時間豪雨を調査、研究する「2008年8月末豪雨等調査団」(団長:須見徹太郎東京大学特任教授)を発足させました。本学会の調査団の結成は2003年の「2003年5月宮城県沖の地震に関する調査団」以来、5年ぶりです。

調査団は公募に応募した18人で構成。調査は行政班、マスコミ班、住民班などのチームが愛知県名古屋市、岡崎市、石川県金沢市を対象に実施します。

調査団はこの10月から調査を開始し、来年2月中には報告書の作成や成果報告会を開催する予定です。

【団長】須見徹太郎(東京大)

【団員】赤石一英(気象庁)、厚田大祐(溪流防災研)、天野 篤(防災科研)、板井秀泰(気象庁)、宇田川真之(人防)、小野田恵一(国総研)、関谷直也(東洋大)、蔡 垂功(大阪市)、谷原和憲(日本テレビ)、中村 功(東洋大)、新堀賢志(CeMI)、布村明彦(国総研)、廣井 慧(NTT)、松尾一郎(CeMI)、三島和子(セコム研)、水上知之(三重県)、中村信郎(事務局)

■入退会者(2008.7.1~9.30・敬称略)

入会者

正会員:古賀涼子(エフエム東京)、仲間妙子(千葉商科大学)、石峯康浩(防災科学技術研究所)、青木正美(青木クリニック)、福長秀彦(NHK放送文化研究所)、中島康弘(NTT東日本)、新堀賢志(環境防災総合政策研究機構)、近藤誠司(NHK大阪放送局)、小田順子(東京いのちのポータルサイト)、向井利明(気象庁)、行田弘一(芝浦工業大学)、藤本 濟(長野県)、大木聖子(東京大学)、牧野典子(中部大学)、林 泰弘(九州産業大学)、岡本 健(日本電信電話)、齋藤 泰(消防科学総合センター)、円谷信一(三菱重工神戸造船所)、加藤史訓(国土技術政策総合研究所)、高島正典(富士常葉大学)、松本美紀(国土技術政策総合研究所)
学生会員:伊藤慎平(立教大学)、伊藤晋(環境防災総合研究機構)

退会者

正会員:出石 直

編 集 後 記

山形県の酒田市に行ってきました。酒田市の市街中心地は、1976年(昭和51年)の大火で焼失し(焼損棟数1774棟、焼失面積22.5ヘクタール、死者1名、損害額405億円)、復旧に3年を要したということです。当時の様子は酒田市立資料館にパネルで展示されています。

▼月が綺麗です。仕事帰りに夜空を見上げては。(辻) ▼三宅島の坪田高濃度で9・10月に試験的に一時帰宅実施中(干) ▼新宿地域の災害対応力向上・業務継続計画策定を目指し訓練準備中(村) ▼「災害の教訓を活かす」のは、忘れっぽい人の永遠のテーマかも(か) ▼豪雨調査団発足。宮城県沖地震調査以来5年ぶり。成果を期待したい(中信) ▼地震、雷(ゲリラ豪雨)、台風…日々何かが起きている昨今、市民目線の情報は足りているのだろうか…?(秋) ▼今夏の豪雨を温暖化のせいにしてしまうのは思考停止ではないか(三) ▼東京都が住宅耐震化で固定資産税をゼロに。やればできるじゃないか(一) ▼学会大会も第10回に、ますますの発展を祈念したい(た) ▼耐震補強にローカル情報、災害と向き。ここまで伝わったら、あとは実践のみ(中川) ▼政治は激動、経済も散々、こんな時ほど大災害に注意!(天) ▼防災講談の神田香織師匠に弟子入り。話して伝える魅力を感じています。(田) ▼間近に迫った学会大会。刺激的な秋の土日になりそう。(黒)

日本災害情報学会・ニューズレター No.35

〒160-0011 東京都新宿区若葉1-22 ローヤル若葉505号室 TEL 03-3359-7827 FAX 03-3359-7987 メール tokio@jasdis.gr.jp